

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債および純資産の部		
科目	内訳	小計	科目	内訳	小計
I 流動資産			I 流動負債		
1) 現金		18,818,051	1) 仕入債務		444,153,472
現金	18,818,051		買掛金	444,153,472	
2) 預金		162,246,297	2) 引当金		44,558,172
普通預金	162,246,297		賞与引当金	44,558,172	
3) 売掛債権		453,426,696	3) リース債務		45,698,114
受取手形			リース債務	45,698,114	
自振窓口未収金	440,836,733		4) その他流動負債		170,952,448
祭壇利用未収金	36,628,389		短期借入金	0	
旅行事業未収金	1,578,392		未払金	86,509,307	
貸倒引当金	△ 25,616,818		未払い法人税等	3,256,600	
4) 棚卸資産		129,459,391	売上代金前受金	3,603,930	
繰越在庫品	126,121,219		プリペイドカード	47,995,600	
印紙・証紙	216,342		仮受金	3,333,830	
商品券	3,121,830		未払費用	26,253,181	
5) その他流動資産		69,664,876	(流動負債計)		705,362,206
未収金	48,906,026		II 固定負債		
仮払金	601,370		1) 引当金		143,719,000
繰延税金資産	17,861,366		退職給付引当金	143,719,000	
預金未収利息	5,662		2) リース債務		337,926,679
前払費用	2,290,452		リース債務	337,926,679	
(流動資産計)		833,615,311	(固定負債計)		481,645,679
II 固定資産			負債合計		
1) 有形固定資産		550,599,302	1,187,007,885		
機械・装置	41,370,190		III 株主資本		
車両運搬具	67,141,102		1) 資本金		90,000,000
器具・備品	56,287,706		3) 利益剰余金		218,199,682
建物	176,673,812		利益準備金	22,500,000	
構築物	31,847,794		その他利益剰余金	195,699,682	
土地	34,339,845		特別積立金	73,000,000	
リース動産	146,068,252		繰越利益剰余金	122,699,682	
リース不動産	396,882,637		(内 当期首繰越利益剰余金)	(101,782,806)	
減価償却累計額	△ 400,012,036		(内 当期純利益)	(20,916,876)	
2) 投資その他の資産		110,992,954	(株主資本計)		308,199,682
関係会社出資金	150,000		純資産合計		
保証金	98,200,000		308,199,682		
貸付金	3,453,959				
預託金	568,820				
繰延税金資産	8,620,175				
(固定資産計)		661,592,256			
資産合計			負債および純資産合計		
1,495,207,567			1,495,207,567		

損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
<経常損益の部>	
営業損益	
営業収益	
売上高	6,072,235,975
売上高	5,714,495,446
その他事業収益	357,740,529
売上原価	5,179,538,920
仕入高	4,869,473,728
その他事業費用	310,048,397
棚卸差損	4,188,918
貸倒引当金戻入益	△ 4,172,123
売上総利益	892,697,055
営業費用	
販売費及び一般管理費	862,132,732
人件費	666,504,175
業務費	107,218,772
諸税負担金	2,270,180
施設費	80,533,102
雑費	5,606,503
営業利益	30,564,323
営業外損益	
営業外収益	4,754,102
受取利息	870,273
配当金	2,388
雑収入	3,881,441
営業外費用	43,484
支払利息	893
雑損失	42,591
経常利益	35,274,941
<特別損益の部>	
特別損失	5
固定資産処分損	5
臨時損失	
税引前当期純利益	35,274,936
法人税住民税及び事業税	14,746,700
法人税等調整額	△ 388,640
当期純利益	20,916,876

株主資本等変動計算書

第14事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	101,782,806	197,282,806	287,282,806	287,282,806
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て										
当期純利益							20,916,876			
当期変動額合計	0				0	0	20,916,876	20,916,876	20,916,876	20,916,876
当期末残高	90,000,000				22,500,000	73,000,000	122,699,682	218,199,682	308,199,682	308,199,682

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

○有形固定資産

- ・ 建物 定額法
- ・ 建物以外 定率法
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

○無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去3ヵ年の毀損額をもとに算出した貸倒実績率により計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

4. リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引で、平成20年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成20年4月1日以降に取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 棚卸資産の評価

「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。

7. リース取引に係る会計基準

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区 分	前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式（普通株式）	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	
合 計	1 8 0 0 株	1 8 0 0 株	

III. その他の注記

1. 出資金並びに保証金の増減明細

①出資金

(単位：円)

出資先	前期繰越高	当期増加	当期減少	期末残高
栗っこ農業協同組合	50,000	0	0	50,000
全国農業協同組合連合会	100,000	0	0	100,000
合 計	150,000	0	0	150,000

②差入保証金

(単位：円)

氏 名	前期繰越	当期増加	当期減少	期末残
(社) 全国旅行業協会	2,200,000	0	0	2,200,000
(株) 全旅	500,000	0	0	500,000
J A 三井リース(株)	70,000	0	0	70,000
仙台法務局古川支店	5,000	0	0	25,000
(株) 古川青果地方卸売市場	0	0	0	300,000
一印一関青果卸売株式会社	0	0	0	200,000
合 計	98,200,000	0	0	98,200,000

2. 繰延税金資産の発生原因別内訳

貸倒引当金限度超過額	7,758,648
賞与引当金限度超過額	44,558,172
退職給与引当金限度超過額	143,719,000
減価償却費限度超過額	15,120,100
未払事業税等	778,800

評価性引当額	△133,214,320
税効果会計対象額計	78,720,400
繰延税金資産の純額	26,481,541

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、給油所施設をリース契約により使用しております。

4. ファイナンス・リース取引の資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・有形固定資産 葬祭会館、給油所の機械装置および車両運搬具です。

5. 借手としてのファイナンス・リース取引以外の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当社に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております（びあポート栗駒給油所）。なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	7,473,387	7,811,449	15,284,836

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	140,241,500 円
退職給付費用	22,323,500 円

退職給付の支払額	△7,506,000 円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△11,340,000 円</u>
期末における退職給付引当金	143,719,000 円
(3) 退職給付に関する損益	
勤務費用	<u>22,323,500 円</u>
退職給付費用	22,323,500 円

7. 固定資産減損会計に基づく減損損失の計上

当社では、当期の減損損失の計上はありません。

当社では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、相互関連性が高い自動車燃料・農業機械部門と生活部門の2つを最小単位としています。

共用資産の内容及びその理由は次のとおりです。

共用資産とする施設	共用資産とする理由
本店	独立したキャッシュフローを生み出さない施設